



## 景気回復局面の好機を掴む

### ポイント



1. 指数の動きが示す景気回復の気配
2. 払拭されつつある景気不安の要因
3. ハイテク投資で景気回復局面の好機を掴む

## 1. 指数の動きが示す景気回復の気配

### 世界景気は底入れを探る

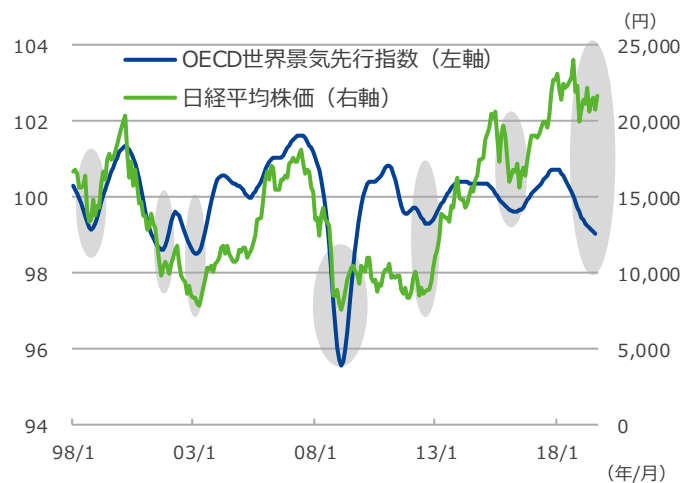
消費税増税や米中貿易戦争など、国内外の景気不安を匂わせる話題がメディアを騒がす昨今、OECD景気先行指数の低調な推移が示すように、足元の世界景気はやはり弱い状況にあるようです。

しかしながら、景気先行指数が同じく低調に推移した過去6度の局面を見てみると、リーマンショック後の2008～2009年を除けば、同指数は99前後を底にして反転していることがわかります。今回も既にその水準に達しており、世界景気は底入れを探る局面にあると見ています。

### 日本株は既に反発に動く

直近の日本株の動きに目を向けると、日経平均株価は景気回復の期待を織り込んでか、既に反発の動きを見せ始めています。日経平均株価と景気先行指数は、両指数の過去の調整局面においてほぼ同時に反発しており、また、一般的に株価は景気に数ヵ月程度先行して動くため、遠からず景気もこの反発の動きに続いていくことが予想されます。

OECD（経済協力開発機構）世界景気先行指数と日経平均株価の推移



OECD世界景気先行指数の期間：1998年1月末～2019年8月末、月次  
日経平均株価の期間：1998年1月末～2019年9月末、月次  
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した市場指数について>

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 払拭されつつある景気不安の要因

### 昨今の景気不安の背景にあるもの

低調な景気の背景には、米国の漸進的な利上げや過熱化した米中貿易戦争、そのあおりを受けた中国の景気減速懸念、そして、スマートフォンを中心とするハイテク景気の減速があると考えています。しかし、景気不安の要因と見られるこれらに、それぞれ変化の兆しが見えつつあります。

### 景気回復を期待させる変化の兆し

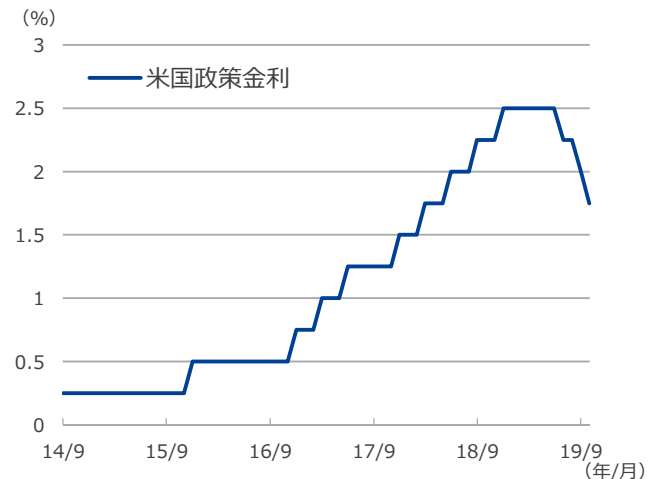
米国は、既に2019年7月に利下げに転じ、9月、10月と3会合連続で利下げに踏み切りました。米国が景気を活性化させる方向に動いていることが伺えます。

また、2020年秋の米国大統領選挙、翌2021年の中国共産党創立100周年と、米中両国は重要な政治イベントを控えています。ともに国内での支持獲得のため、自国企業に悪影響を及ぼしてきた貿易戦争に拍車をかけるとは考えにくく、通商協議は部分合意に至ろうとしています。

貿易戦争に端緒をなす中国の景気減速懸念も、2020年が中国の「国民所得倍増計画（2010年比で、GDPを実質ベースで倍増させる計画）」の最終年であることを勘案すると、あながちに悲観するには及ばないでしょう。計画達成のため、中国政府が景気刺激策を打ってくるのが期待できます。

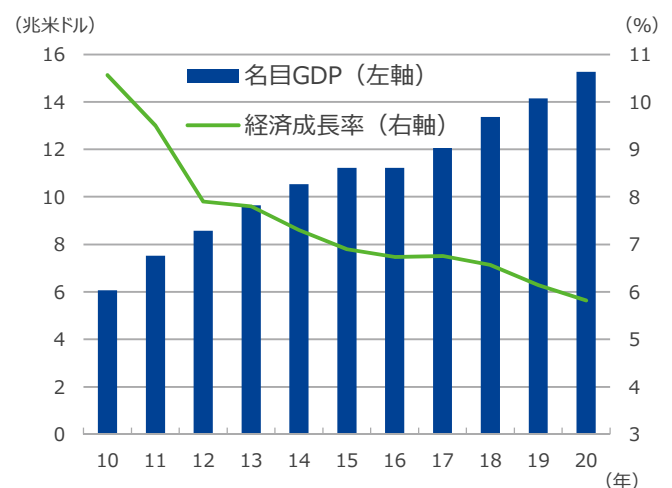
そして、今夏頃から半導体業界を筆頭にハイテク業界で底入れ反転の兆しが見え始めており、既に株価は大きく織り込み始めています。

### 米国政策金利の推移



期間：2014年9月30日～2019年10月30日、月次  
米国政策金利：FOMC金利誘導目標上限  
(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 中国の名目GDP（国内総生産）と経済成長率の推移



期間：2010年～2020年、年次  
2019年以降はIMFの予想値、2018年以前は一部推定値を含む場合があります。  
経済成長率：実質GDP成長率  
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2019」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. ハイテク投資で景気回復局面の好機を掴む

#### 設備投資が好循環する半導体関連企業

半導体は他産業に先んじて上昇基調にあります。米中貿易戦争に端を発し、中国では自国内で半導体の製造や開発を行なうための半導体設備の増強が見られます。これに韓国や米国の半導体大手企業が対抗するかたちで世界的に半導体事業への投資増大が期待され、そうした期待が世界中の半導体企業の株価を押し上げてきました。

#### 半導体技術の発展に続く5G&IoT関連企業

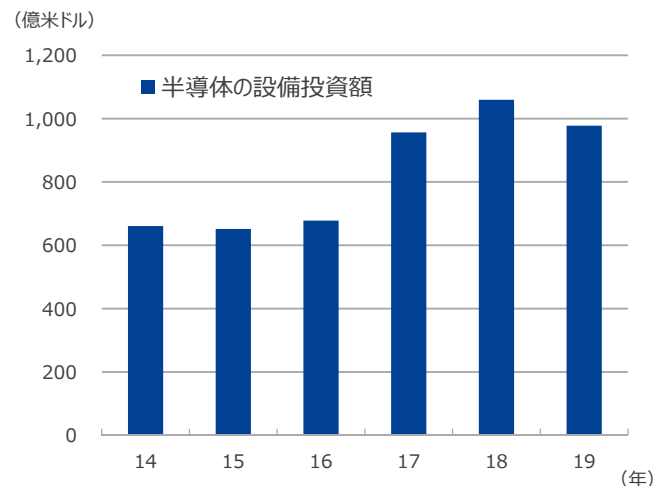
半導体と同じくハイテクセクターに属する5GやIoT関連企業からも目が離せません。次世代通信規格5Gについては、日本でも既に世界柔道のVR（バーチャルリアリティ；仮想現実）観戦に5G技術が使われるなど、その大容量・高速通信技術への関心と期待が高まっています。

IoT関連産業は、現時点でその全体像は見えませんが、幅広い産業を横断するイノベーションであると想像されます。IoTを支えるであろう産業は、半導体産業や電子部品、通信インフラ関連、電子・化学材料、製造する機械類、それらを組み合わせた完成品など多岐に亘り、一方でIoTの発展もまた、これらの広範で多様な産業を支えていくと見込んでいます。この双方向的な関係が、中長期的に景気や株価を押し上げるものと期待しています。

#### ハイテク投資で景気回復局面の好機を掴む

間もなく訪れると見られる景気回復局面をリードするのは、他産業に先駆けて既に底入れを始めたハイテク株でしょう。とりわけ、産業の著しい伸びと拡大を見せるであろう半導体、そして5G&IoTが、この好機の前頭をひた走ると期待しています。

#### 世界の半導体の設備投資額の推移



期間：2014年～2019年、年次  
2019年はIC Insightsの予想値  
(出所) IC Insightsデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### 5G関連事業の例

設備関連事業
ネットワーク・端末向け計測器
アンテナ用デバイス
半導体向けテスト
5G端末・関連部品
サービス関連事業
生放送機材
高速ブロードバンドサービス
遠隔診療システム支援
モバイルゲーム
ストリーミングゲーム

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## Fund manager Voice ~運用担当者より~



森田 光信

### 設定から10年を振り返って

リーマンショックという未曾有の金融危機を経て、「野村日本ブランド株投資」は2009年4月に誕生しました。当ファンドは大変多くの受益者の皆様に設定から10年にわたってご愛顧いただき、運用責任者として厚く御礼を申し上げます。

設定からのパフォーマンスに焦点を当てると、円コース（毎月分配型）はモーニングスターの10年でのレーティングにて★★（一定の尺度に基づくパフォーマンス評価で★の数が多いほど高評価、最高は★★★★★）と評価されており、また、10年の年率トータルリターンは6.71%（同カテゴリーの平均は7.11%）、%ランク（同分類の中での相対的順位で数字が小さいほど高順位、範囲は1～100%）も75%に位置するなど、順風満帆なものではありませんでした。一方でこの半年では、%ランクで9%に位置するなど、良好なパフォーマンスを出すことができています。（いずれも2019年9月30日時点）

10年来の運用を振り返ると、様々な危機に直面しながらも、それらを乗り越えてきたことを感慨深く感じます。東日本大震災（2011年）、第一次・第二次欧州債務危機（2011年、2012年）、バーナンキ・ショック（2013年）、人民元安ショック（2015年）、Brexit

### 日本株運用業務歴20年

シニア・ポートフォリオマネージャー

「野村日本ブランド株投資」日本株運用責任者

#### ○好きなこと

美味しいものを食べる

#### ○休日（休暇）の過ごし方

奈良の実家に帰省し、お墓参り&庭仕事。

（2016年）、米中貿易戦争（2018年、2019年）といった危機の中、当ファンドは、日本市場の枠を超えてグローバルに活躍できる日本企業（日本ブランド株）に一貫して投資することで、運用成果を追求してきました。

グローバルに事業拡大を図ろうとする日本企業はこの10年で大幅に増加しましたが、海外事業で持続的に利益を収め、成功する企業はごく少数なのが現実です。成功要因として考えているのは、①差別化された競争力を有すること、②その強みを活かした優れた経営戦略、経営管理基盤を有すること、③経営者の軸がぶれないことです。私は特に③の重要性を認識しており、長期目線での運用を心がけてきました。

### これからの10年に向けて

基本姿勢としては攻めの姿勢で臨みたいと考えています。運用面では、引き続き、上記の成功要因を満たすグローバルな競争力を持つ日本企業に投資を行ない、加えて、運用プロセス改善や運用管理手法のさらなる高度化に努めて参ります。受益者の皆様の高いご期待に応えるため、運用成果の更なる向上を具現化していきたいと考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

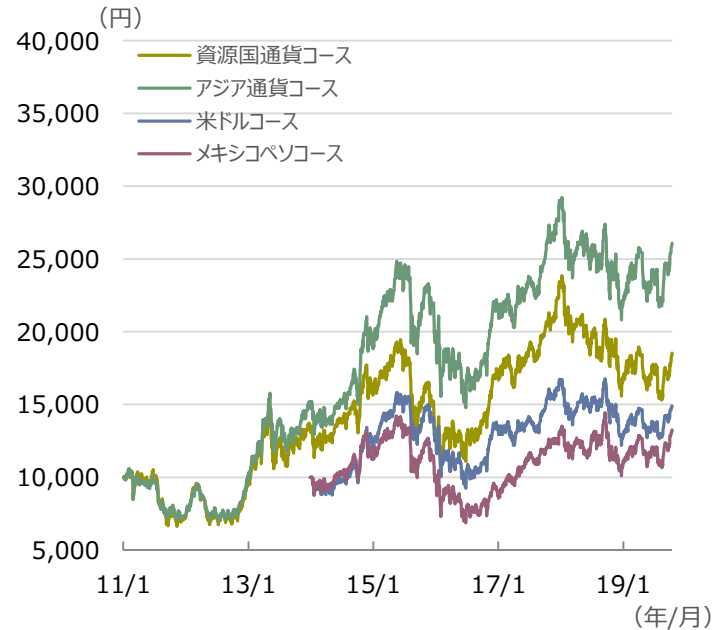
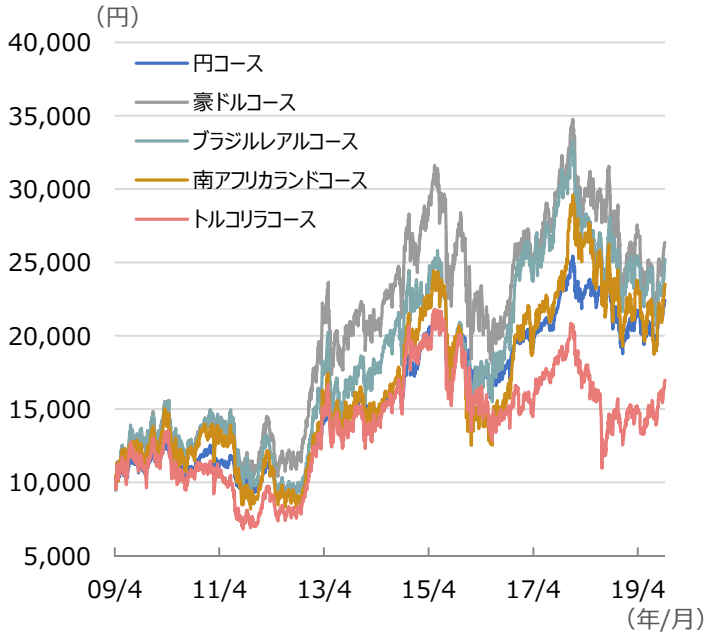
## 「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」

## ファンドの運用状況

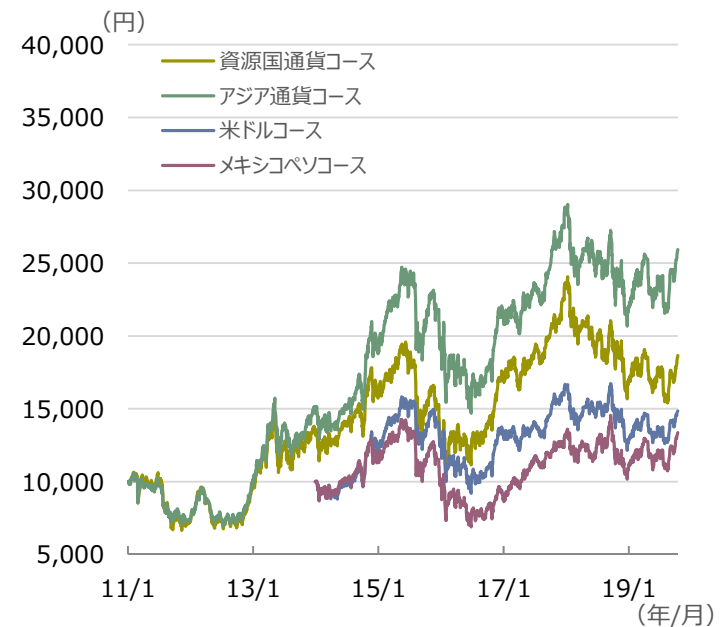
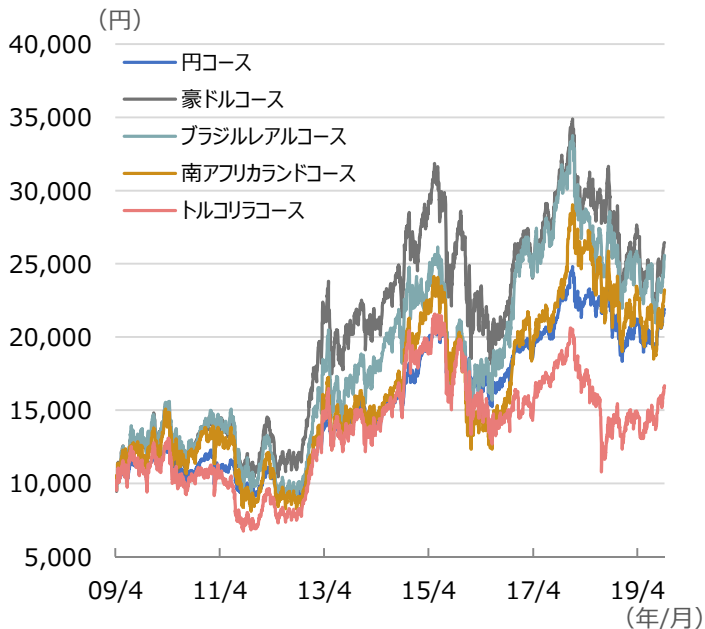
期間：2009年4月23日（設定日）～2019年10月29日、日次  
 \*「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」の設定日は2011年1月17日、  
 「米ドルコース」、「メキシコペソコース」の設定日は2014年1月14日

## ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移

## ● 毎月分配型



## ● 年2回決算型

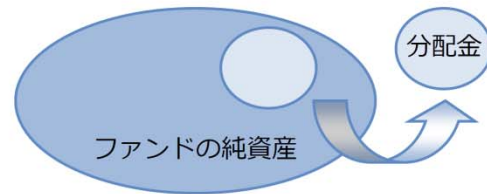


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

## 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



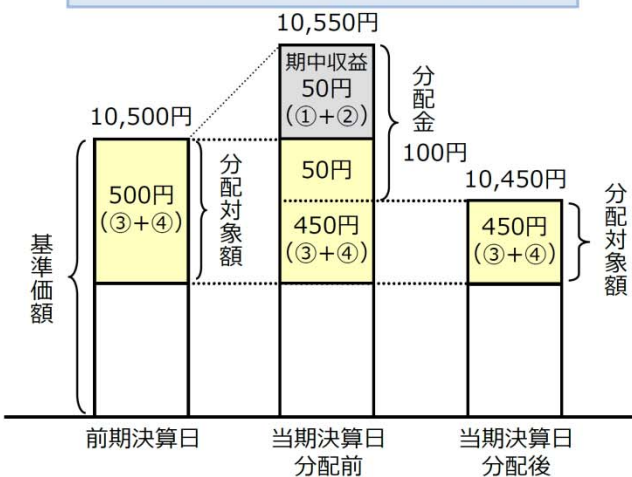
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

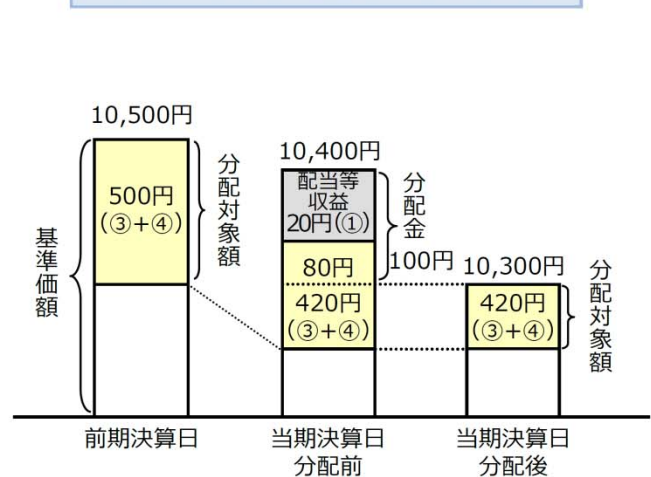
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

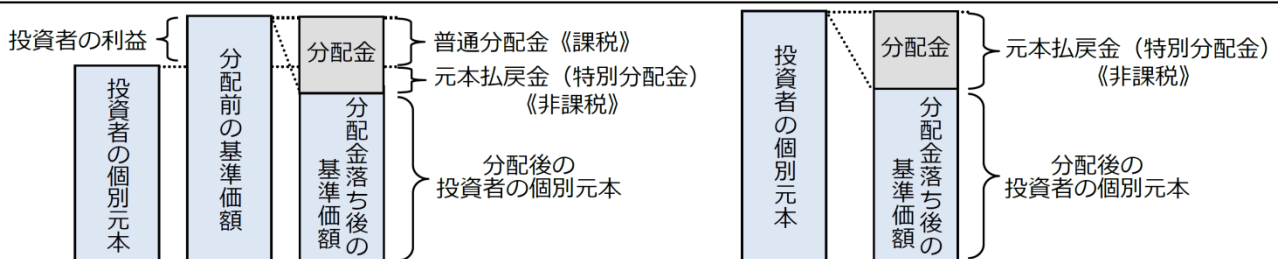


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」

## 【ファンドの特色】

- 「野村日本ブランド株\*投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））の18本のファンドから構成されています。

※ファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

## ●【円コース】

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

【豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース】

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

## ●わが国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## ●円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのコースがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行いません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
資源国通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

## ●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

## ●「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

## ●分配の方針

## ◆毎月分配型

原則、毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

## ◆年2回決算型

原則、毎年4月および10月の22日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また各コース（円コースを除く）は、投資対象とする外国投資信託において円建て資産を対各通貨でそれぞれ為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

## ●信託期間

2024年4月22日まで

円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース	2009年4月23日設定
資源国通貨コース、アジア通貨コース	2011年1月17日設定
米ドルコース、メキシコペソコース	2014年1月14日設定

## ●決算日および収益分配

【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月22日）。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時（原則、4月および10月の22日）。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額

## ●ご購入価額

## ●ご購入単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）  
または1万円以上1円単位

※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

## ●ご換金価額

ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

## ●スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。

\*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

## ●お申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ） ・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
アジア通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行 ○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金の申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日の場合

## ●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2019年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.668%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /  
一般社団法人金融先物取引業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /  
一般社団法人日本投資顧問業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。